



TITLE:

日本語母語話者の中国語音声習得に関する研究 - 単母音、有気・無気子音、2音節語の声調を中心に - (Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

董, 玉婷

CITATION:

董, 玉婷. 日本語母語話者の中国語音声習得に関する研究 - 単母音、有気・無気子音、2音節語の声調を中心に -. 京都大学, 2018, 博士(人間・環境学)

ISSUE DATE:

2018-03-26

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k21171>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士（ 人間・環境学 ）	氏名	董 玉婷
論文題目	日本語母語話者の中国語音声習得に関する研究 - 単母音、有気・無気子音、2音節語の声調を中心に -		
(論文内容の要旨)			
<p>中国語の学習は、これまで時間的にも教える側の人的な制限の点においても非常に厳しい環境の中で実施されてきた。そのような厳しい環境の下で、どのようにしたら効果的に学習成果をあげていくことができるのかについて、本論文は現在の問題点を指摘した上で、改善できる指導案を提案したものであり、日本の大学における初修外国語としての中国語教育の手法改善を目指した基礎的研究であると位置づけることができる。</p> <p>本論文は応用言語学の立場から、日本語母語話者の中国語学習者にとって難しいと推定される発音を取り上げて論考している。具体的には、中国語の単母音、有気音と無気音および2音節語の声調の習得過程における問題点とその原因を知覚と産出という2つの側面から推定し、その問題点を効果的に解決できる指導法の提案を試みている。全体は5章から構成されている。</p> <p>第1章では、研究の動機について述べられている。中国語の単母音や有気音・無気音、声調に関する先行研究や、日本語母語話者の中国語音声習得に関する先行研究などを取り上げて、研究の背景や本研究の立場、理論的枠組などについて述べている。</p> <p>第2章では、申請者が実施した日本語母語話者を被験者とする中国語単母音の知覚実験と産出実験に関する詳細と結果が報告されている。実験においては、学習者の学習レベルを統一した中規模のサンプルサイズの日本語母語話者を被験者としていること、防音収録室で学習の初期の段階と一定期間経過後の2回の収録を行うことによって、オリジナルなデータを得ることができたことなどが述べられている。また、解析する際には、母語話者による知覚的評価だけではなく、音声分析ソフトウェアを利用して、学習者と母語話者の両者の音声データを比較するという手順が取られ、学習者にとってどの母音の発音が難しいのか、また、学習時間の経過につれてどのように変化したのかを観察している。考察では、これまでの先行研究の結果と本研究で実施された実験結果とを比較するとともに、外国語教育に関する音声学習モデルの観点を発展させて議論を展開し、学習者にとっての中国語単母音の難易度を提示している。従来の音声学習モデルでは十分に説明できない結果も得られた場合は、それに対する補足や提案を提示することで、理論の更なる発展・補完にもつなげようとする試みがなされている。また、本研究の調査結果を考慮に入れた上で、既存の初修中国語教科書における単母音の調音方法に関する記述の問題点を指摘し、より教育効果があると考えられる発音指導の方法を提案している。</p> <p>第3章では、日本語母語話者を被験者とする中国語の有気音と無気音の知覚実験と産出</p>			

実験に関する詳細と結果が報告されている。実験手法の概要は第2章と同様である。学習者にとってどの有気音や無気音の発音が難しいのか、また、学習時間の経過につれてどのように変化したのかを観察している。考察においては、単母音と同様に、音声学習モデルの観点から、知覚と産出の2つの側面における問題点の指摘がなされている。一部の有気音の産出に関しては、学習時間が増加しても改善されるわけではないという問題点を指摘している。また、既存の中国語学習の教科書における有気音と無気音の説明の問題点を踏まえた上で、習得が難しいと考えられる子音に対して、より効果的な調音指導の手法の提案を試みている。

第4章では、日本語母語話者を被験者とする中国語2音節語の声調の知覚実験と産出実験に関する詳細と結果が報告されている。実験手法の概要は第2章および第3章と同様であり、学習者にとってどの声調の発音や知覚が難しいのか、また、学習時間の経過につれてどのように変化したのかを観察している。考察においては、中国語声調の知覚と産出において、日本語母語話者学習者にとって最も難しいと考えられるのは3声であることが報告されている。特に半3声と呼ばれる声調の知覚と産出に困難を伴う事が報告されている。また、その半3声が難しい原因について考察し、既存の初修教科書の記述の問題点を指摘している。そして、この問題を効果的に解決できる方法として、声調学習の初期段階において、単音節語ではなく先に2音節語から導入することを提案している。

第5章は終章として、本論文のまとめや研究の意義、今後の課題が述べられている。本論文の研究結果の意義をあげるとともに、本研究の調音方法に関する提案は、必ず教育現場における効果的な発音指導の実現に貢献できるものであるとの期待が述べられている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、主に大学における、初修(習)外国語としての中国語教育を視野に入れ、大学に入学後に中国語を学び始める日本語母語話者の中国語学習者(以下、学習者とする)が中国語音声の習得過程上抱える問題点の解明と教育手法の改善案の提案を目的とするものである。応用言語学的な観点に基づいて、学習者の中国語音声習得上の諸特徴を調査、分析、記述した実証的研究でもある。

従来、日本の大学における初修(習)外国語としての中国語教育は、十分な教育時間を割くことができないという時間的な制約があり、また、受講学生数に対して十分な数の教員を揃えることができないという教える側の人的な制約もあり、非常に厳しい環境の中で実施されてきた。本論文の中国語学習上の貢献としては、そのような環境下でどのように効果的に学習成果をあげていくべきか、現在の問題点を指摘した上で、改善できる指導案を提案した点が挙げられる。具体的には、応用言語学の立場から、日本語母語話者を対象にして、中国語の単母音、有気音と無気音および2音節語の声調の習得過程における問題点を指摘し、その原因を知覚と産出という2つの側面から推定し、それらの問題点を効果的に解決できる指導法の提案をしたという3つの事柄である。

従来、中国語の教育に携わってきた教育者が現場で感じてきた、学習者の発音や聞き取りの教育上生じる疑問点や問題点に対して、知覚実験や産出実験の分析に基づくオリジナルな数値データを提供している点に関しても本論文の学術的な意義が認められ、第二言語教育に貢献する点も評価することができる。また、伝統的な中国語教育の枠組み内での研究に留まらず、第二言語教育への適用や、中国語学習における効果的な教育手法の提案へと研究を発展、展開した点からも申請者の中国語教育にかける研究意欲と教育への情熱を読みとることができる。

中国語の発音学習に関する研究は、従来、小人数を対象とした単発の実験に基づく研究が多くみられたが、本研究では中規模のサンプルサイズの被験者を対象として、一定の学習期間が経過した後にも再度実証実験を実施し、学習者の経時変化を含めたデータの収集と分析を実施しており、その成果を今後の第二外国語教育に反映することが期待される。学習者の学習意欲の減退を防ぎ、学習効果を高めるための基礎的資料としての価値も評価できるものである。このような客観的なデータの収集と分析が可能になった背景には、申請者の教育現場での多くの学習者の協力という好環境があり、それを十分に活かそうとする申請者の研究にかける積極的な姿勢も見逃すことはできない。解析する際には、母語話者による知覚的評価だけではなく、音声分析ソフトウェアを利用し、学習者と母語話者両方の音声データを比較することによって、学習者にとっての発音の難易度や、学

習時間の経過に応じた変化を推定している。また、先行研究では、学習者にとってどの音声の発音が難しいのかという結果のみが述べられている場合が多く見られたが、本研究では一歩踏み込んで、発音の誤りの理由の解明を目指して考察を行い、妥当な説明を試みようとしている。

その反面、従来の音声学や音韻論の記述で得られた知見とは相容れない見解も少なからず見受けられる点があること、また、被験者に偏りが見られ、必ずしも日本語母語話者全般の傾向を示しているわけではないという点も認めざるを得ない。しかしながら、従来、慣習的に、あるいは直感的に感じ取られていた中国語の発音学習上の問題点に対して、オリジナルな数値データによる裏付けを与え、今後の中国語教育の発展に大きく貢献するものと期待される点は高く評価できるものである。

言語科学の研究においては、新たな理論的枠組の提示やオリジナルな言語データの提供が望まれるが、本論文は、申請者のオリジナルな音声資料の収集とそのデータの精密な観察・分析を実践したものであり、中国語音声の記述面での研究の発展への貢献においても、少なからず評価できるものである。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値のあるものと認められる。また、平成29年7月7日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めたものである。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当面の間当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日：平成 年 月 日以降